

第37期 2012年6月期

決算説明会

2012年8月10日



株式会社 CIJ

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 堀 信一

目次

1. 業績結果(連結)

- 1.1 業績要約(計画比)
- 1.2 業績要約(前期比)
- 1.3 事業・品目別売上高(前期比)
- 1.4 顧客別売上高(前期比)
- 1.5 顧客別売上高(構成比)
- 1.6 経常利益(前期比)
- 1.7 当期純利益
 - <ご参考①>単体 業績要約(計画比)
 - <ご参考②>単体 業績要約(前期比)

2. 財務諸表(連結)

- 2.1 連結貸借対照表(要約)
- 2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)
- 2.3 連結損益計算書
- 2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

3. 財務諸表(単体)

- 3.1 単体貸借対照表(要約)
- 3.2 単体損益計算書

4. 配当

- 4.1 2012年6月期の配当予定
- 4.2 2013年6月期の配当予想

5. 新中期経営計画

- 5.1 中期経営期間の振り返り
(2010年7月～2012年6月)
- 5.2 今後の経営環境
- 5.3 新中期経営計画の策定
- 5.4 計画達成に向けての取組み

6. 経営方針の進捗報告

- 6.1 経営方針
- 6.2 経営方針の進捗実績

7. トピックス

1. 業績結果(連結)

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

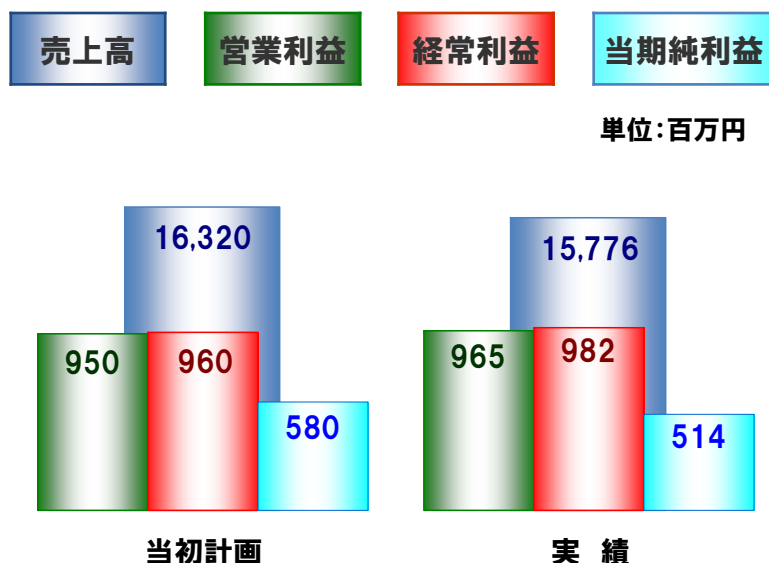
※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2012年6月期 当初計画	2012年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	16,320	15,776	▲543	96.7%
営業利益	950	965	15	101.6%
経常利益	960	982	22	102.4%
当期純利益	580	514	▲65	88.7%



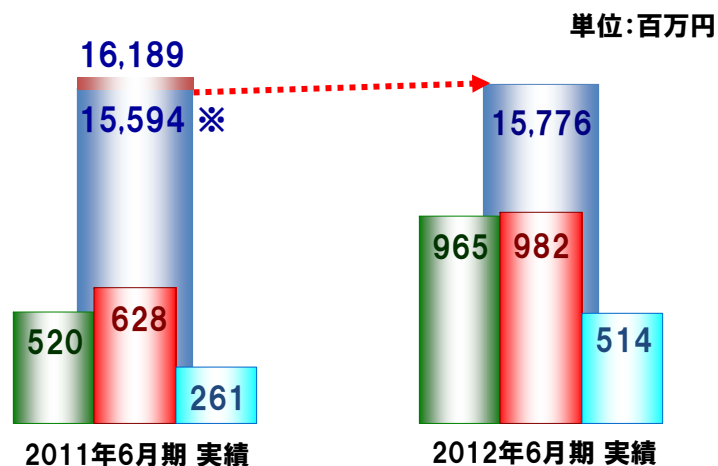
- ・売上高は、当初計画に対して未達
- ・営業利益、経常利益は、当初計画に対して過達
- ・当期純利益は、当初計画に対して未達

1.2 業績要約(前期比)

単位：百万円

(連結)	2011年6月期 実績	2012年6月期 実績	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	16,189	15,776	▲412	▲2.5%
営業利益	520	965	445	85.6%
経常利益	628	982	354	56.5%
当期純利益	261	514	253	96.9%

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益



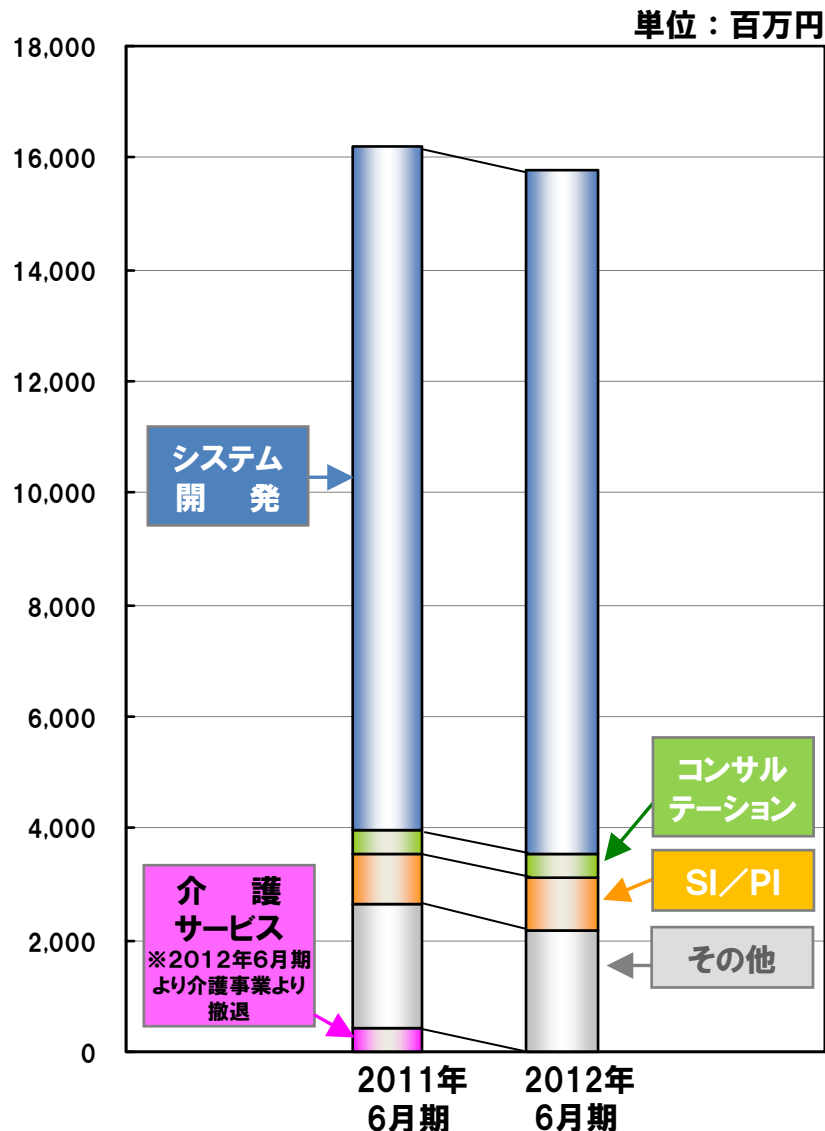
売上高 子会社2社の整理により、412百万円減収
ただし現存会社比較では、182百万円増収

営業利益 売上総利益増(227百万円)及び販管費削減
(218百万円)により、445百万円増益

経常利益 営業利益増(445百万円)であったが、助成金
受給がほぼなくなったため、354百万円増益

1.3 事業・品目別売上高(前期比)

単位：百万円



事業・品目	2011年6月期	2012年6月期	増減額	増減比	
システム開発等	システム開発	12,207	12,246	38	0.3%
	コンサルテーション	424	396	▲27	▲6.5%
	SI/PI	910	965	54	6.0%
	その他	2,208	2,168	▲40	▲1.8%
小計	15,750	15,776	25	0.2%	
介護サービス事業	438	-	▲438	-	
合計	16,189	15,776	▲412	▲2.5%	

システム開発等	システム開発	ほぼ横ばいとなり、38百万円増収
	コンサルテーション	技術支援コンサルティング等の受注が減少し、27百万円減収
	SI/PI	福祉総合システムパッケージ関連の受注が好調に推移し、54百万円増収
	その他	人材派遣の売上高が減少し、40百万円減収

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

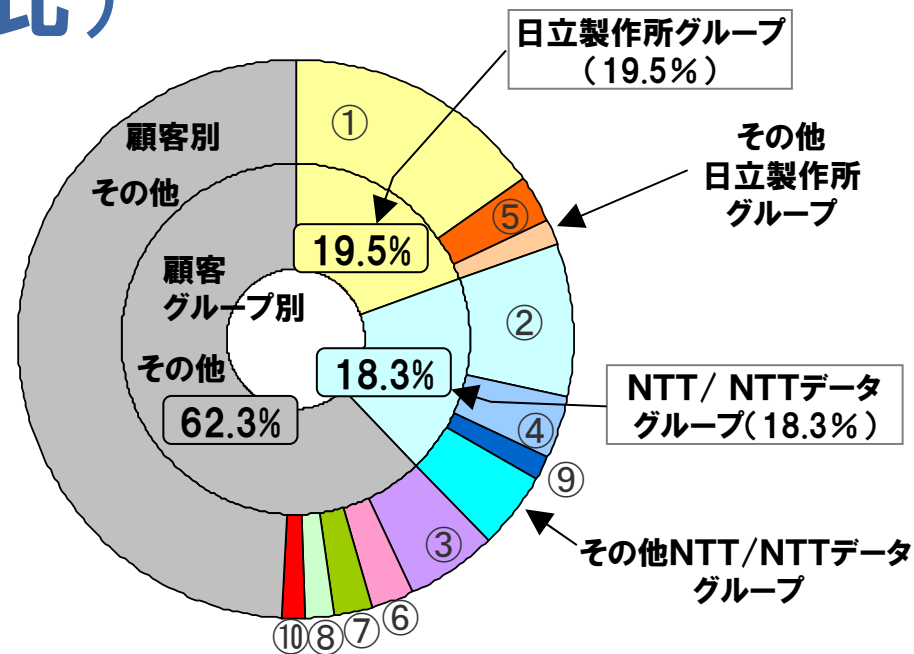
2011年6月期			2012年6月期		
顧客名(のべ1,848社)		売上高	顧客名(のべ1,731社)		前期比
①	日立製作所	2,212	①	日立製作所	204
②	NTTデータ	1,940	②	NTTデータ	▲546
③	NTTソフトウェア	724	③	日本電気	356
④	日本電気	474	④	NTTソフトウェア	▲151
⑤	日立ソリューションズ	330	⑤	日立ソリューションズ	118
⑥	TIS	328	⑥	TIS	90
⑦	東芝情報システム	294	⑦	東芝医療情報システムズ	104
⑧	NTTデータ関西	257	⑧	日本ユニシス	68
⑨	東芝医療情報システムズ	256	⑨	NTTデータ関西	▲23
⑩	日本ヒューレット・パッカー	214	⑩	新日鉄ソリューションズ	158
上位10位までの売上高		7,033	上位10位までの売上高		126
11位以下の売上高合計		9,155	11位以下の売上高合計		▲538

- 【1】 上位10社 売上高前年比+126百万円(1.8%増)
 売上高構成比 前年43.4% → 45.4%(2.0ポイント増)
- 【2】 上位10社のうち、2社が入替わった
- ・日本ユニシス、新日鉄ソリューションズがランクイン
 - ・東芝情報システム、日本ヒューレット・パッカーがランクアウト

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2012年6月期	構成比
① 日立製作所	2,417	15.3%
② NTTデータ	1,393	8.8%
③ 日本電気	830	5.3%
④ NTTソフトウェア	572	3.6%
⑤ 日立ソリューションズ	448	2.8%
⑥ TIS	418	2.7%
⑦ 東芝医療情報システムズ	361	2.3%
⑧ 日本ユニシス	252	1.6%
⑨ NTTデータ関西	233	1.5%
⑩ 新日鉄ソリューションズ	229	1.5%
上位10位までの売上高		45.4%
11位以下の売上高合計		54.6%



1. 売上高、構成比ともに、NTT/NTTデータグループは減少し、日立製作所グループは増加となった
2. 両グループの構成比は38.3%→37.7%に減少

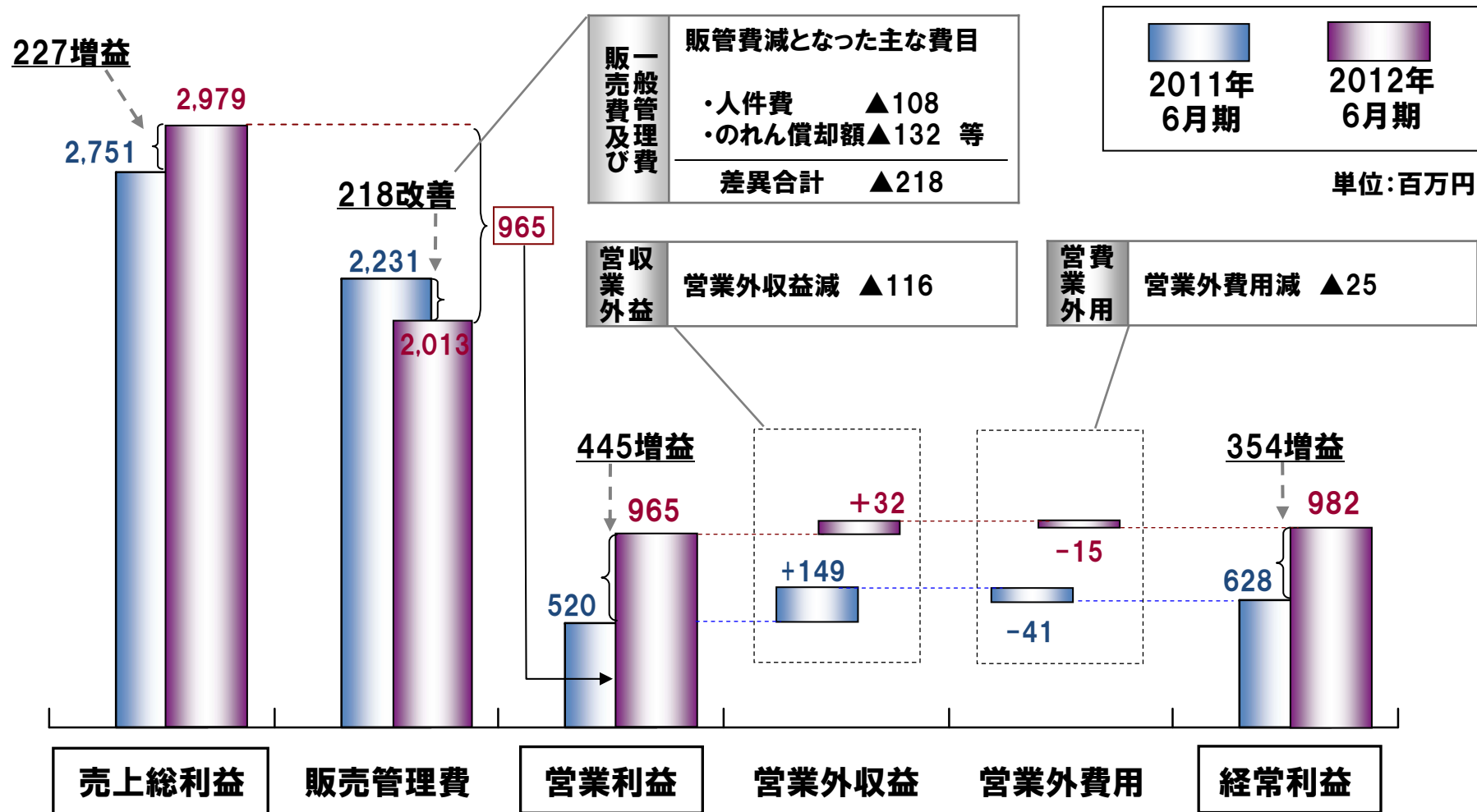
単位:百万円

グループ	2011年6月期		2012年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
日立製作所グループ	2,791	17.2%	3,070	19.5%	278
NTT/NTTデータグループ	3,410	21.1%	2,880	18.3%	▲530
その他	9,987	61.7%	9,826	62.3%	▲160
		38.3%		37.7%	

1.6 経常利益(前期比)

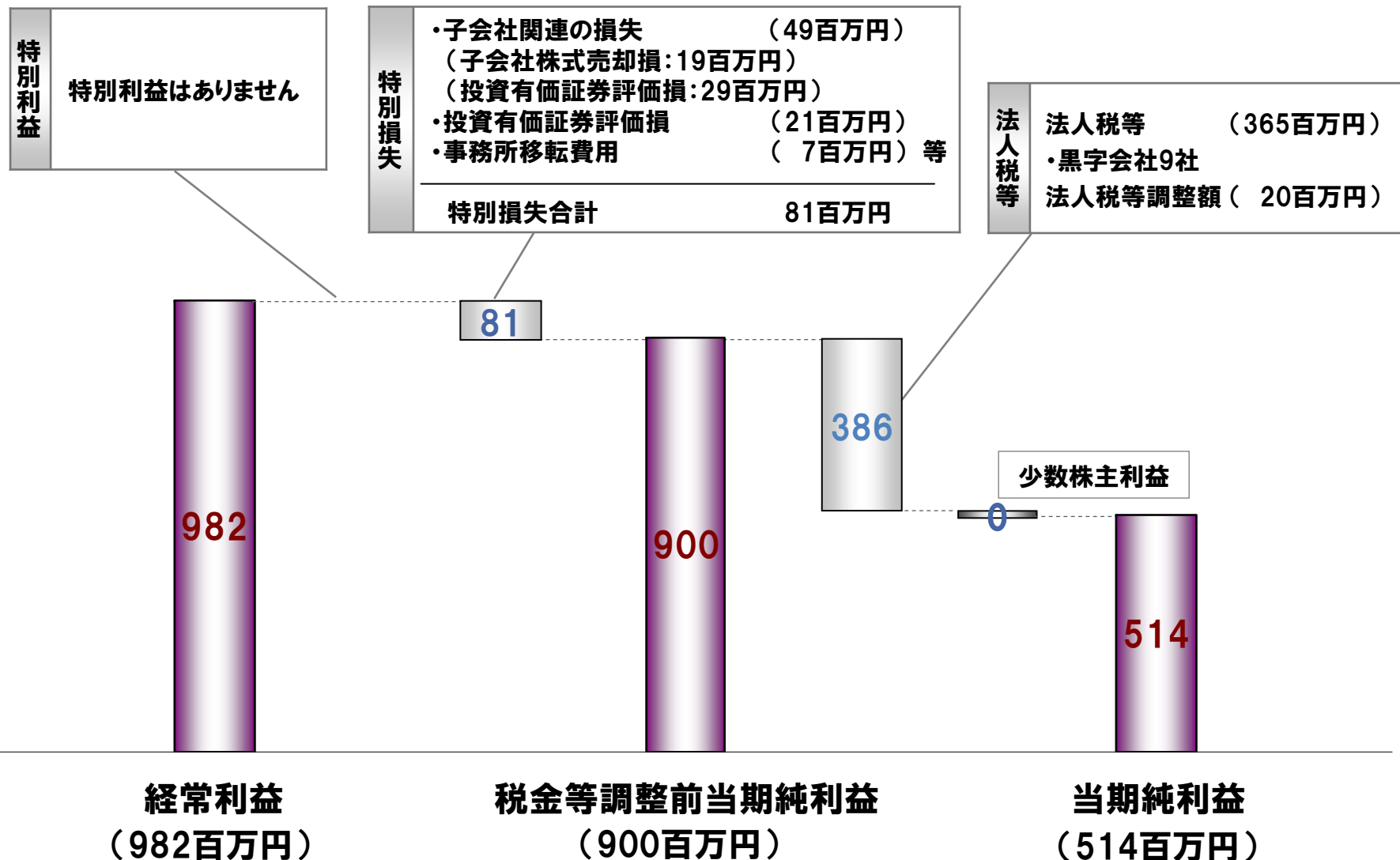
前年同期との経常利益差異分析

経常利益は前年比で354百万円の増益



1.7 当期純利益

単位:百万円



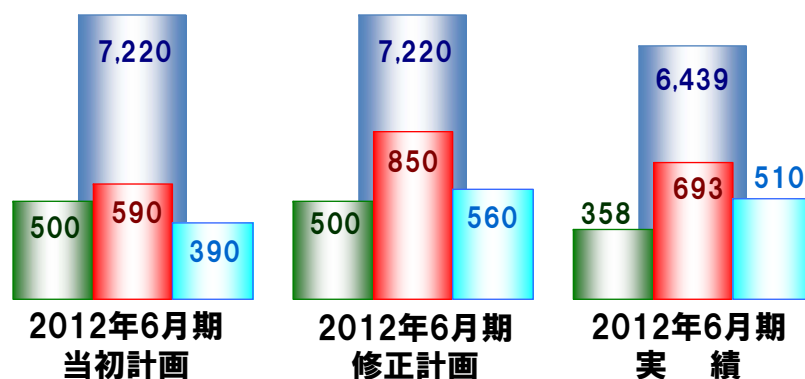
〈ご参考①〉単体 業績要約(計画比)

単位:百万円

(単体)	2012年6月期 当初計画	2012年6月期 修正計画	2012年6月期 実績	当初計画との比較	
				差額	達成率
売上高	7,220	7,220	6,439	▲780	89.2%
営業利益	500	500	358	▲141	71.7%
経常利益	590	850	693	103	117.6%
当期純利益	390	560	510	120	130.8%



単位:百万円

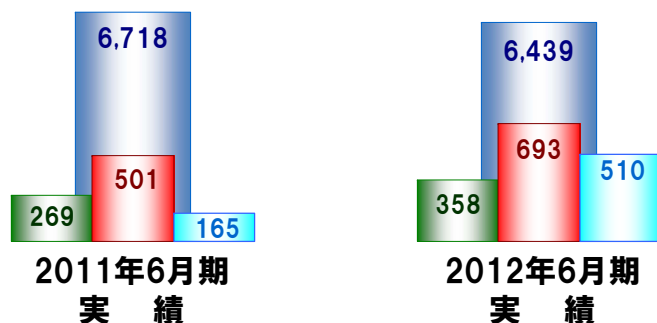


- ・売上高、営業利益は、当初計画に対して未達
- ・経常利益、当期純利益は、当初計画に対して過達

〈ご参考②〉単体 業績要約(前期比)

単位:百万円

(単体)	2011年6月期 実績	2012年6月期 実績	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	6,718	6,439	▲278	▲4.2%
営業利益	269	358	88	33.0%
経常利益	501	693	191	38.2%
当期純利益	165	510	345	208.9%



- 売上高** 前期に発生した不採算プロジェクトの影響で、新規案件への取組みが遅れ、278百万円減収
- 営業利益** 売上総利益は微増(8百万円)であったが、販管費削減(80百万円)により、88百万円増益
- 経常利益** 営業外収益(主に受取配当金(141百万円))の増加により、191百万円増益
- 当期純利益** 課税されない収入(子会社受取配当金)が増加したため、345百万円増益

2. 財務諸表（連結）

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2011年 6月期末	2012年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	9,242	9,478
有形固定資産	1,932	680
無形固定資産	160	141
投資その他の資産	970	1,101
固定資産	3,062	1,923
資産合計	12,305	11,401

科 目	2011年 6月期末	2012年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	3,188	2,811
固定負債	453	125
負債合計	3,642	2,936
(純資産の部)		
株主資本	8,554	8,505
その他の包括利益累計額	▲45	▲44
少数株主持分	154	3
純資産合計	8,662	8,465
負債純資産合計	12,305	11,401

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成24年6月期決算短信」
を参照ください。

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・有価証券……………	+250	+236
		・受取手形及び売掛金……………	+187	
		・現金及び預金……………	▲188	
資 産	固定資産	・有形固定資産(建物・備品、他)……	▲1,251	▲1,139
		・無形固定資産(のれん、他)……………	▲19	
		・投資その他の資産……………	+131	
資産増減 計				▲903
負 債	流動負債	・短期借入金……………	▲683	▲377
		・未払法人税等……………	+152	
		・その他……………	+117	
負 債	固定負債	・長期借入金……………	▲238	▲328
		・退職給付引当金……………	▲109	
負債増減 計				▲705
純 資 産	株主資本等	・自己株式……………	▲390	▲197
		・少数株主持分……………	▲150	
		・利益剰余金……………	+341	
		・為替換算調整勘定……………	+1	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2011年6月期	2012年6月期	増 減
売上高	16,189	15,776	▲412
売上原価	13,437	12,797	▲639
売上総利益	2,751	2,979	227
販売費及び一般管理費	2,231	2,013	▲218
営業利益	520	965	445
経常利益	628	982	354
特別利益	7	—	▲7
特別損失	156	81	▲74
当期純利益	261	514	253

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2011年 6月期	2012年 6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	788	804
投資活動による キャッシュ・フロー	△105	△773
財務活動による キャッシュ・フロー	△256	△622

主な内訳

単位:百万円

営業活動による キャッシュ・フロー	入:税金等調整前当期純利益	900
	入:のれん償却額	74
	入:減価償却費	73
	出:売上債権の増減額	△244
	出:法人税等の支払額 等	△188
	営業活動によるキャッシュ・フロー	804
投資活動による キャッシュ・フロー	入:定期預金の払戻による収入	1,268
	入:投資有価証券の償還による収入	110
	出:定期預金の預入による支出	△1,970
	出:投資有価証券の取得による支出 等	△306
		投資活動によるキャッシュ・フロー
財務活動による キャッシュ・フロー	出:自己株式の取得による支出	△393
	出:配当金の支払額	△189
	出:短期借入金の純増減額 等	△40
		財務活動によるキャッシュ・フロー

3. 財務諸表(単体)

3.1 単体貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2011年 6月期末	2012年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	3,596	3,334
有形固定資産	35	36
無形固定資産	78	125
投資その他の資産	5,514	5,772
固定資産	5,628	5,935
資産合計	9,224	9,270

科 目	2011年 6月期末	2012年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	1,273	1,390
固定負債	5	5
負債合計	1,278	1,395
(純資産の部)		
株主資本	7,956	7,887
評価・換算差額等	▲9	▲13
純資産合計	7,946	7,874
負債純資産合計	9,224	9,270

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成24年6月期決算短信」
を参照ください。

3.2 単体損益計算書

単位:百万円

科 目	2011年6月期	2012年6月期	増 減
売上高	6,718	6,439	▲278
売上原価	5,424	5,137	▲287
売上総利益	1,293	1,302	8
販売費及び一般管理費	1,024	943	▲80
営業利益	269	358	88
経常利益	501	693	191
特別利益	-	-	-
特別損失	234	※ 11	▲223
当期純利益	165	510	345

※ 特別損失の主な内訳は以下のとおりです。

投資有価証券評価損
事務所移転費用

8百万円
2百万円

4. 配 当

4. 1 2012年6月期の配当予定

配当額	9円／株
配当金総額	177百万円
1株当たり当期純利益	25.2円
配当性向	35.7%
DOE	2.2%

<ご参考>

総配分性向※ **110.4%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)／当期純利益

4.2 2013年6月期の配当予想

配当額	9円／株
配当金総額	177百万円
1株当たり当期純利益	38.5円
配当性向	23.4%
DOE	2.0%

<ご参考> 過去の配当実績

期	配当総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	連結当期 純利益 (百万円)	配当性向 (%)	DOE (%)	1株当たり 当期純利益 (円)	配当利回 り(%)
2008年6月期	288	14.0	661	44.4	3.3	31.5	3.3
2009年6月期	181	9.0	20	891.1	2.2	1.0	2.6
2010年6月期	180	9.0	311	57.5	2.2	15.6	3.0
2011年6月期	188	9.0	261	70.8	2.2	12.7	3.3
2012年6月期	177	9.0	514	35.7	2.2	25.2	3.0

※株主資本配当率(DOE)=配当総額÷株主資本
2012年6月期は(予定)の数値を記載しております。

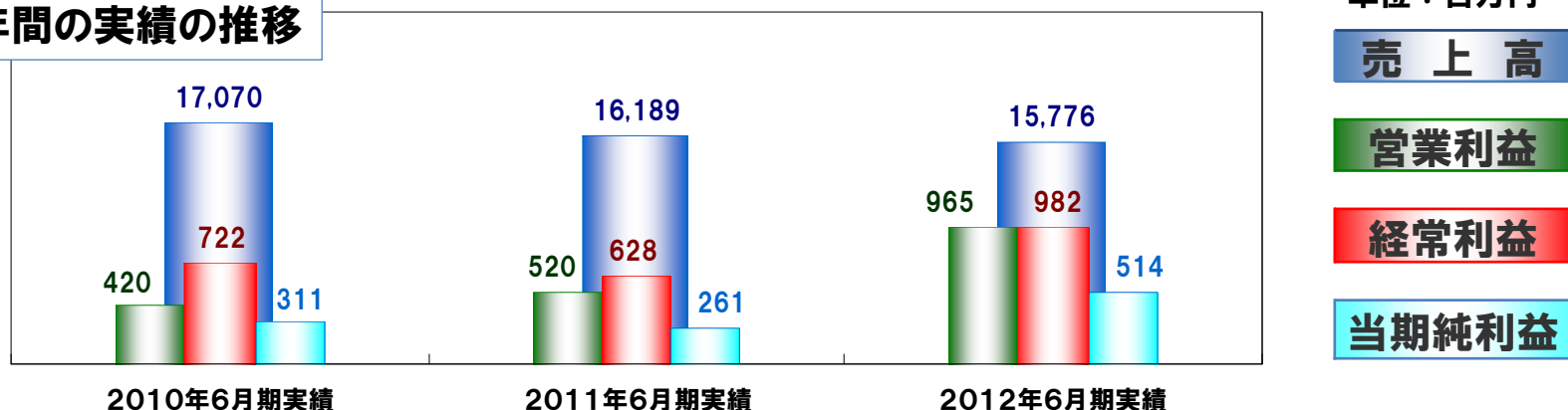
5. 新中期経営計画

5.1 中期経営期間の振り返り（2010年7月～2012年6月）

(連結)	2010年6月期	2011年6月期	2012年6月期	
	実績	実績	計画	実績
売上高	17,070	16,189	16,320	15,776
営業利益	420	520	950	965
経常利益	722	628	960	982
当期純利益	311	261	580	514

リーマンショック及び、その後の震災、円高等による日本経済の悪化を受け、売上高は伸び悩んだ。一方で子会社の整理による事業効率化により、利益は増加傾向にあり、適正な利益を出せる組織に変革してきた。

3年間の実績の推移



5.2 今後の経営環境

(1) 景気の現状(政府見解①)

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(出典:2012年7月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 設備投資の現状(政府見解②)

設備投資は、緩やかに持ち直している。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

(出典:2012年7月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

5.2 今後の経営環境

(3) 今後の見通し

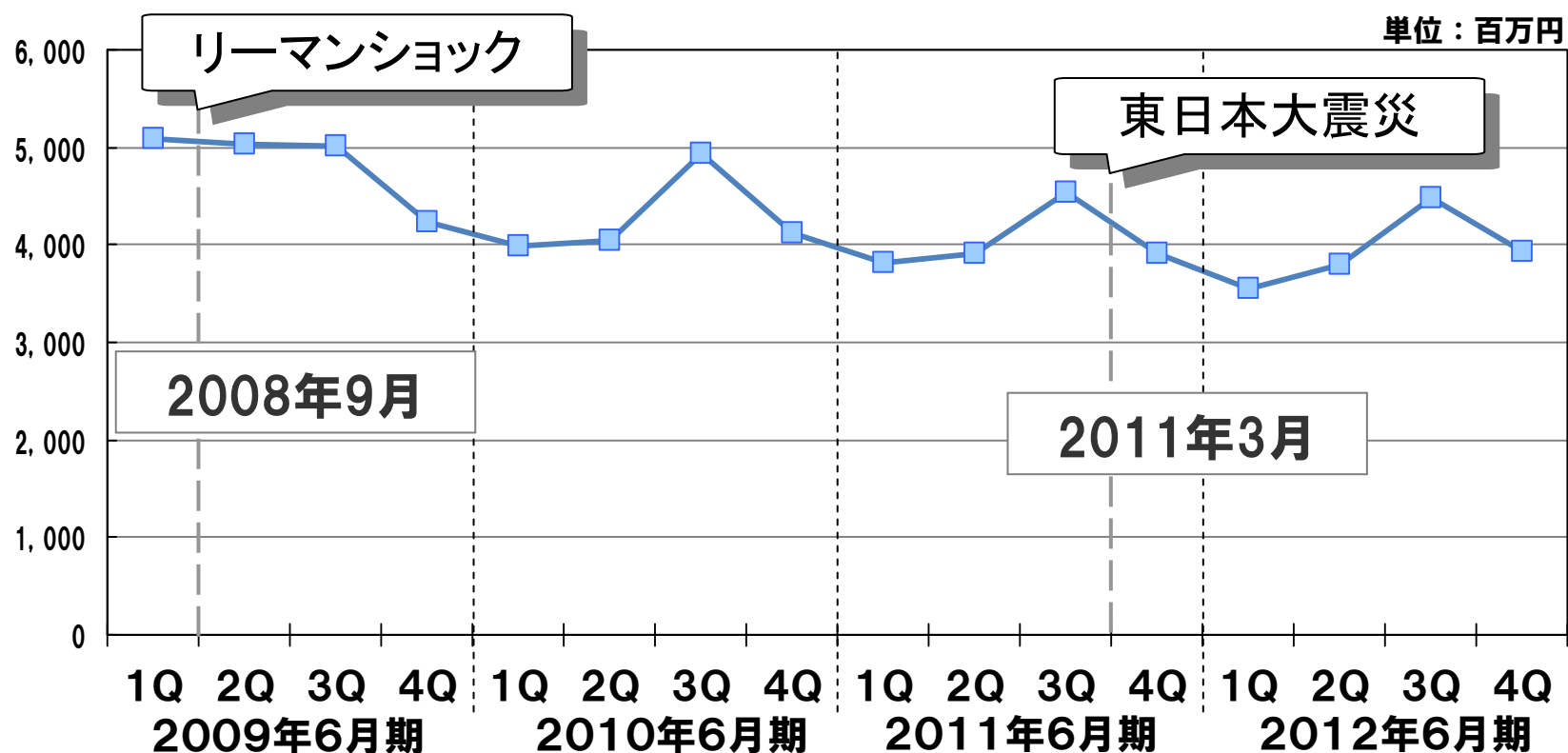
世界経済については、欧州の財政と金融に対する不安は高まっており、更に中国の経済成長の減速が懸念され、世界経済の先行きは不安視されている。

一方国内経済については、復興需要等を背景に、景気回復に向かうことが期待されるものの、世界経済の変動、円の高止まり等のマイナス要因が存在し、楽観視はできない状況にある。

5.2 今後の経営環境

(4) 当社グループの売上高推移 (1Q~4Qは連結会計期間を示す)

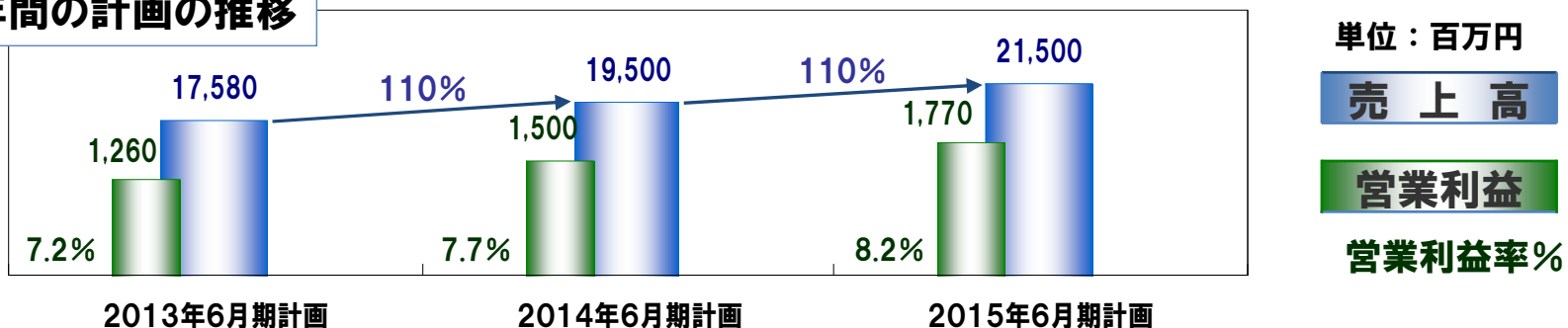
- ・当社グループの2012年6月期の売上高推移を見ると、2Qまでは東日本大震災等の影響を受けて減少したものの、3Qで回復している
- ・今期、子会社の整理により減少した連結子会社2社の売上高を除くと、4Q及び通期は前年同期に比べ増加しており、業績は回復傾向にある



5.3 新中期経営計画の策定

CIJグループの継続的な成長を目指すため、厳しい経済環境ではあるが、経営環境や当社グループの現状を鑑みた上で、2013年6月期から2015年6月期までの積極的な新中期経営計画を策定した。

3年間の計画の推移



2013年6月期

- ・売上高は前期比10%程度の成長を目指す
- ・営業利益率は前期比1%向上させ、7.2%を目指す

2014年6月期、2015年6月期

- ・2013年度を基準とし、売上高は年10%の成長を目指す
- ・営業利益率は2年間で1%向上させ、2015年度に8.2%を目指す

5.4 計画達成に向けての取組み

新中期経営計画を実現するため、従来から設定している経営方針の5つのカテゴリの中で、以下の取組みを重点的に推進していく。

(1) 高度技術者集団化

① 人材育成による組織力の強化

- ・組織拡大のための次世代経営者層の早期育成
- ・活力と情熱をもった若手社員の育成

(2) 営業・開発パワーの増大

① 効率的かつスピード感のある営業方法への改善

- ・営業チャネルを有する人材の積極的な活用
- ・グループ連携営業の強化による更なる受注機会の拡大

② 新規マーケットの創出

- ・IT技術で顧客企業のビジネスを発展させる、魅力ある提案の推進

③ 既存重要顧客との関係性の維持・拡大

- ・ビジネスエコ(生態系)システムの構築

5.4 計画達成に向けての取組み

(4)プライムビジネス拡大、製品開発、独自事業開拓

①新規マーケットの創出

- ・既成概念に捉われないビジネス領域の拡大
⇒重点取組み分野については、事業部、本部に割り当て

②独自製品及びサービスの開発推進

- ・既存製品のブラッシュアップと更なる新規製品の開発
- ・当社のパッケージのクラウド化(所有からサービスへ)
⇒ホテル売掛金システム、Ofigo 等

6. 経営方針の進捗報告

6.1 経営方針

経営方針

(1) 高度技術
者集団化

(2) 営業・開発
パワーの増大

(3) グループ
シナジー増大

(4) プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

(5) コーポレートガバナンスの強化

6.2 経営方針の進捗実績

(1) 高度技術者集団化

資格取得の推進

若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成に注力した。
公的資格取得者はのべ146名増加した。

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2011年6月期	2012年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	4	0
ITストラテジスト試験(ST)	0	1	1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	11	13	2
システムアーキテクト試験(SA)	26	24	-2
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	5	7	2
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	20	22	2
データベーススペシャリスト試験(DB)	19	26	7
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	3	1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	39	55	16
応用情報技術者試験(AP)	283	335	52
基本情報技術者試験(FE)	785	826	41
Project Management Professional(PMP)	50	74	24
合計(のべ人数)	1,244	1,390	146

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

6.2 経営方針の進捗実績 (2) 営業・開発パワーの増大

【1】人員の適正化と質の向上

従業員数 1,593名(前期比101名減)
うち期中採用人数 78名(新卒59名、経験者19名)

【2】営業活動の活発化、強化

・営業組織の強化再編

グループ営業企画会議の実施
グループガイドのリニューアル

・新規顧客の獲得

新規顧客獲得実績

新規顧客数 42社

新規案件数 65件

新規受注額合計 375百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【1】グループ経営の効率化(戦略的戦力集中)

- ・各社のグループ内での役割分担の整理
- ・将来性の高い事業分野への選択と集中の推進
- ・経営効率向上と企業体力強化のためのグループ会社再編成

①「CIJネクスト」と「金沢ソフトウェア」の合併

概要 : 地域展開している金沢ソフトウェアの活性化と体力強化・体質強化を図るため、CIJネクストが同社を吸収合併した。

実施日: 2011年7月1日

②「CIJウェーブ」を少額出資先会社とし、介護事業より撤退

概要1 : ソフトウェア開発事業に経営資源を集中し、効率的なグループ経営を目指して、「介護サービス事業」を行うCIJウェーブの株式を一部譲渡し持分法適用関連会社とした。

実施日: 2011年7月21日

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

概要2 :所在地に密着した事業の発展に、CIJウェーブがより注力できるよう CIJウェーブの株式を地域の株主に譲渡し、同社を少額出資先会社とした。

実施日:2012年5月28日

③「CIJソリューションズ」と「マウス」の合併

概要 :事業基盤の強化と経営効率の向上を図るため、CIJソリューションズがマウスを吸収合併した。

実施日:2012年7月1日

④BSCの商号変更

概要 :CIJグループ企業であることを明確にするため、商号を「CIJビィエスシィ」へ変更した。

実施日:2011年9月7日

これら構造改革を継続推進した結果、当社グループは、
連結子会社8社、関連会社1社となりました。
(期首は連結子会社10社、関連会社1社)

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【2】 グループ横断プロジェクトでの案件獲得 ・グループ連携による幅広い大型提案営業

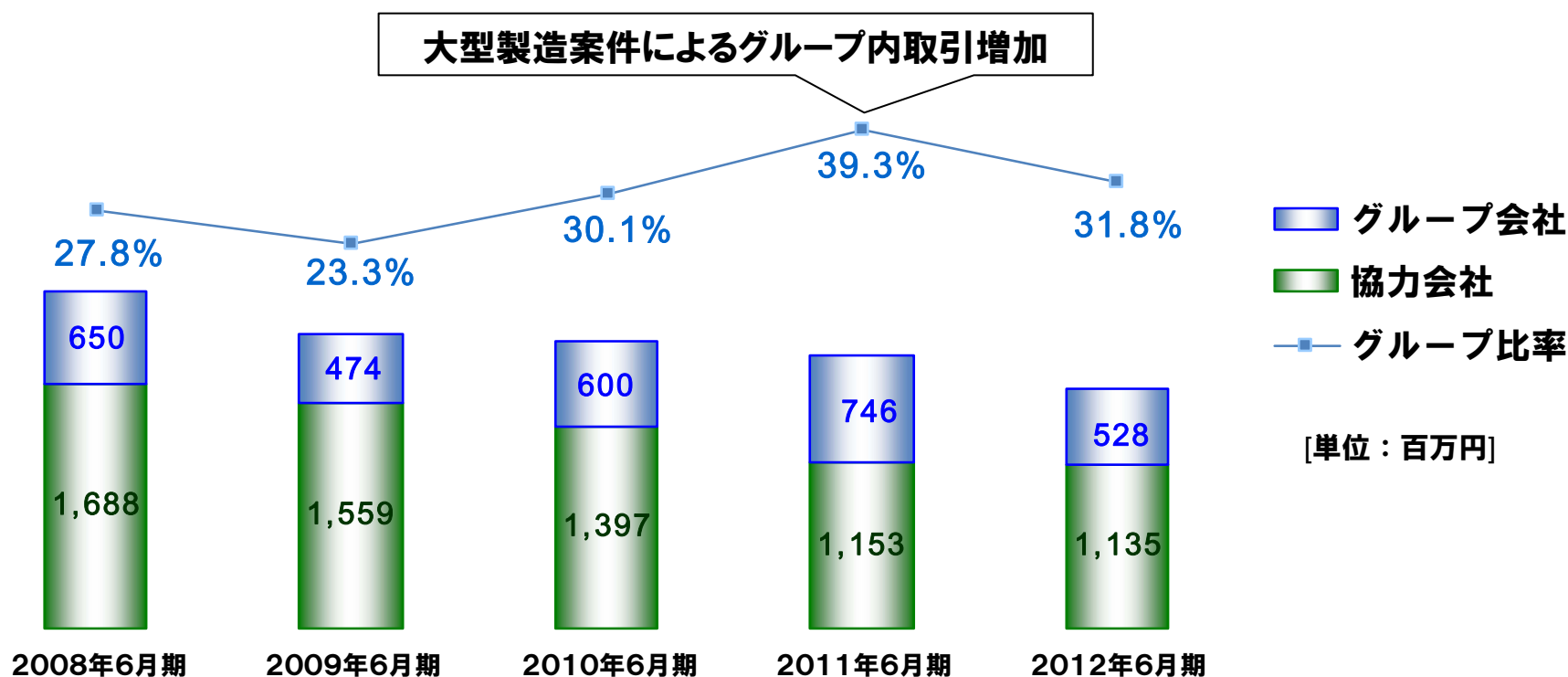
①サービス業案件（CIJ + CIJネクスト）	受注額 85百万円
②通信業案件（CIJ + CIJネクスト）	受注額 64百万円
③製造業案件（CIJ + CIJネクスト）	受注額 52百万円
④運輸業案件（CIJ + CIJネクスト）	受注額 23百万円
⑤官公庁案件（CIJネクスト+ ビジネスソフトサービス）	受注額 21百万円
⑥官公庁案件（CIJ+ CIJビィエスシィ）	受注額 9百万円
	等
	合計 310百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【3】グループ内取引の推進

CIJからグループ会社へ発注の外注費の推移



6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【4】社員研修教育の合同実施を推進

①PL初心者向け教育、PMP資格取得研修を合同実施

	PL初心者向け教育	PMP資格取得研修	(内PMP合格者)
CIJ単体	17名	35名	(13名)
グループ会社	7名(3社※)	40名(CIJネクスト)	(6名)
合計	24名	75名	(19名)

※PL初心者向け教育にはCIJネクスト、CIJソリューションズ、カスタネットの3社が参加

②新人集合教育を合同実施

(CIJ+CIJネクスト+ビジネスソフトサービスの3社で48名)

各種研修教育の合同実施により、グループ帰属意識の醸成が図れている。

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【1】プライムビジネス拡大（連結）

①官公庁案件	65件	受注額	404百万円
②製造業案件	79件	受注額	335百万円
③金融案件	15件	受注額	28百万円
④その他	262件	受注額	947百万円
合計	421件		1,717百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

システム名	受注本数	累計
エコFAXシステム「FAX SERVER SYSTEM」	4	42
文書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」	14	42
ホテル／旅館経理向け 省力化ツール 「ホテル売掛金システム」	3	29
社会福祉施設・事業所／社会福祉協議会向け 福祉総合システム「SWING(スウィング)」	146	2,846
自治体向け 福祉総合システム「SWAN(スワン)」	40	705

受注額合計 529百万円（累計 2,093百万円）

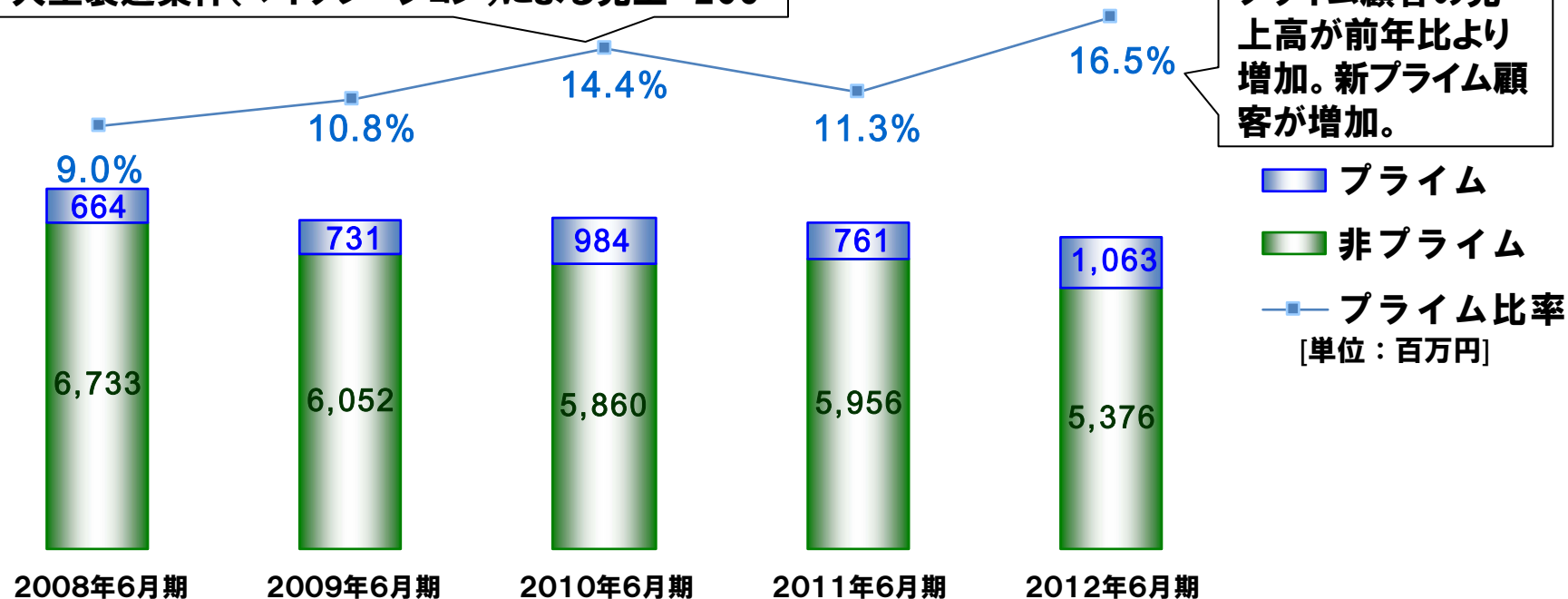
6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【3】プライム売上比率(単体)

自社製品を含むプライム売上比率 16.5%

大型製造案件(マイグレーション)による売上 209



6.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

当社の内部統制委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っています。当期は以下の活動を行いました。

<内部統制委員会の当期の活動>

上期

- ・全社共通リスクと部門固有リスクの洗い出しの展開
→リスクと対策の見直し結果の報告の確認
- ・データ回復訓練の実施指示
→各部門からのデータ回復訓練の実施中間報告

3月

全社共通リスクと部門固有
リスクの洗い出しの再展開

各部門からのデータ回復訓練
の実施の確認

6月

結果報告を受け、重要な「事業等
のリスク」が新たに発生していない
ことを確認

各部門からのデータ回復訓練
の実施報告
→データ回復訓練完了確認

6.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

- **事務所の移転**
安全対策のため、2012年4月16日、当社中部事業所を移転した。
(名古屋市中区丸の内)

7. トピックス

7. トピックス

(1) 新製品「SONOBA COMET」の販売開始

これからの会議のカタチ。
タブレット端末で実現するペーパーレス会議システム

SONOBA COMET

2012年4月、ペーパーレス会議システム
「SONOBA COMET」の販売を開始しました。

1台のタブレット端末に資料を格納し、参加者は端末で参加する会議を選ぶだけ。
SONOBA COMETは人にも環境にもやさしいペーパーレス会議を実現します。

用途にあわせて
選べる2つのモード

お手軽 & 簡単

資料を格納するだけで準備完了。

カジュアルモード

App Storeに8月登録予定

堅牢 & 高機能

暗号化や端末認証で、機密性万全。

フォーマルモード

別途お問い合わせください

7. トピックス

(2) ドコモシステムズ様、NTTデータ様より 感謝状を拝受

① 2012年3月、CIJネクストがドコモシステムズ様より感謝状を拝受いたしました。

ドコモシステムズ様のコンテンツサービス業務支援において、プロジェクトの成功に貢献したことが評価されました。

② 2012年7月、CIJがNTTデータ様より感謝状を拝受いたしました。

NTTデータ様の公共案件のシステム開発において、プロジェクトの成功に貢献したことが評価されました。

CIJグループは、今後もお客様の発展、暮らしやすい未来社会の実現に貢献することを追求します。

7. トピックス

(3) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式取得を2回行いました。

	1回目	2回目
取得した株式の総数	60万株	60万株
株式の取得価額の総額	177百万円	212百万円
取得期間	2011年11月7日～ 2012年1月10日	2012年3月5日～ 2012年3月22日

2012年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 22,555,080株
- ・うち自己株式数 2,811,933株

7. トピックス

(4) 「第6回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」受賞

2012年6月21日、社団法人神奈川県情報サービス産業協会より、「第6回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」を受賞しました。

2007年の第1回表彰より6回連続の受賞となりました。

- ・第1回 キャリアアップ賞 1名
- ・第2回 貢献賞 1名
- ・第3回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第4回 貢献賞 1名、キャリアアップ賞 1名
- ・第5回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・**第6回 キャリアアップ賞 2名**

CIJでは、「次世代育成支援認定マーク(くるみんマーク)」や「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者認証」の取得など女性活用のための様々な活動を行っています。



第37期 2012年6月期

決算説明会

お配りしてあります**アンケート**にご協力をお願いいたします。

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ